

土木工事現場必携の 改定概要

(R7. 4. 1 改定)

土木工事現場必携の主な改定点

全 般

改 定

工事関係様式の国との統一化により以下の名称を改定

出来形検査 → 既済部分検査

工事完了 → 工事完成

工事完了検査 → 工事完成検査

工事完了届 → 工事完成通知書

土木工事現場必携の主な改定点

第1章 一般事項

1-3 契約関係

(3) 契約関係類

書類名称変更のみ赤色文字
様式改定は5章で説明

改定

様式 番号	様 式 名	様式 番号	様 式 名
20	監督員任命通知書	53-3	工事の再開について（通知）
21	工程表	53-4	工事の一時中止に伴う増加費用の請求について
22	請負代金内訳書	55	契約解除通知書
23	現場代理人等通知書	58	契約解除精算通知書
23-2	現場代理人兼務届	60	工事譲渡(承継)承諾申出書
23-3	主任技術者兼務届	62	工事譲渡(承継)通知書
23-4	主任技術者等兼務届	63	名称等変更届
23-5	監理技術者兼務届	65	部分使用協議書
23-6	主任技術者等兼務届	66	部分使用同意書
24	工期延期届 (請負者の請求による場合)	70	指定部分完成通知書
26	工期延長協議書	78	完成通知書
27	工期変更承諾書	79	修補完了届
28	工期不変更承諾書	83	請求書(前払金)
32	工期延長[短縮]協議書	84	中間前払金請求予定書
—	条件変更確認請求通知(工事打合簿)	85	認定請求書
—	条件変更確認(工事打合簿)	86	中間前払金認定(否認定)通知書
35	設計変更通知書	88	請求書(中間前払金)
38	契約変更協議書	89	請負工事既済部分検査請求書
53	工事の一時中止について(通知)	92	請求書(部分払)
53-2	工事の一時中止の延長について(通知)	93	請求書(完成代金)

土木工事現場必携の主な改定点

第2章 書類関係

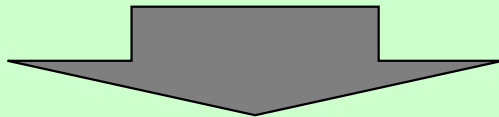
2-2 書類作成の手引き

1. 現場代理人等通知書

改定

監理技術者が必要な工事か？

→下請負金額の総額が4,500万円を超える場合は、
監理技術者が必要となる。



→下請負金額の総額が5,000万円を超える場合は、
監理技術者が必要となる。

土木工事現場必携の主な改定点

第2章 書類関係

2-2 書類作成の手引き

1. 現場代理人等通知書

改定

(9)兼務届の提出方法は、新たに契約する工事では現場代理人等通知書に兼務届(様式第23-2~6)及び該当工事の関連性が把握できる工程表(様式第21)を添付。また、既発注工事においては、請負者名等記載のある兼務届(様式第23-2~6)に該当工事の関連性が把握できる工程表(様式第21)を添付。

※記載例を事項に

土木工事現場必携の主な改定点

第2章 書類関係

1. 現場代理人等通知書(様式23-2)

改定

様式第23-2

現場代理人兼務届		年	月	日
愛知県知事殿				
[愛知県 所長]				
請負者 住所		(所在地)		
氏名		(名称及び代表者氏名)		
新しく請け負う工事で兼務届を提出する場合は「現場代理人等通知書」に添付することとしたため、宛先、請負者名などは省略する。 既発注工事では、「現場代理人等通知書」はすでに提出されているため、兼務届には、宛先、請負者名などを記載する。				
工事の現場代理人について、下記のとおり兼務します。				
記				
現場代理人の氏名				
施工中の工事	発注機関名			
	工事名			
	路線等の名称			
	工事場所			
	請負代金額			
	工期	年 月 日から	年 月 日まで	
新たに契約した工事	発注機関名			
	工事名			
	路線等の名称			
	工事場所			
	請負代金額			
	工期	年 月 日から	年 月 日まで	
兼務の理由				

- 注1 現場代理人又は現場責任者が現場を離れる場合の施工連絡体制を添付すること。(様式は任意)
2 施工中の工事と新たに契約した工事との関係を示す工程表を添付すること。
3 現場代理人等通知書に添付して提出する場合は、宛先、請負者名などは省略する。

様式第23-2

現場代理人兼務届		年	月	日
愛知県知事殿				
[愛知県 所長]				
請負者 住所		(所在地)		
氏名		(名称及び代表者氏名)		
新しく請け負う工事で兼務届を提出する場合は「現場代理人等通知書」に添付することとしたため、宛先、請負者名などは省略する。 既発注工事では、「現場代理人等通知書」はすでに提出されているため、兼務届には、宛先、請負者名などを記載する。				
工事の現場代理人について、下記のとおり兼務します。				
記				
現場代理人の氏名		〇〇 〇〇		
当該工事	工事名	〇〇〇〇工事		
	請負代金額	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円		
	工期	令和〇年〇月〇〇日から 令和〇年〇月〇〇日まで		
兼務先工事	発注機関名	〇〇〇〇〇〇		
	工事名	〇〇〇〇工事		
	路線等の名称	〇〇〇〇〇〇		
	工事場所	〇〇〇〇〇〇		
	請負代金額	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円		
	工期	令和〇年〇月〇〇日から 令和〇年〇月〇〇日まで		
(添付書類) ・現場代理人又は現場責任者が現場を離れる場合の施工連絡体制 (任意様式) ・当該工事と兼務先工事との関係を示す工程表 ・その他、個別に必要と認める書類				

土木工事現場必携の主な改定点

第2章 書類関係

1. 現場代理人等通知書(様式23-3)

改定

様式第23-3

主任技術者兼務届	
年 月 日	
愛知県知事殿 [愛知県 所長]	
請負者 住 所 (所在地) 氏 名 (名称及び代表者氏名)	
新しく請け負う工事で兼務届を提出する場合は「現場代理人等通知書」に添付することとしたため、宛先、請負者名などは省略する。 既発注工事では、「現場代理人等通知書」はすでに提出されているため、兼務届には、宛先、請負者名などを記載する。	
工事の主任技術者について、下記のとおり兼務します。	
記	
主任技術者の氏名	
施工中の工事	発注機関名
	工 事 名
	路線等の名称
	工 事 場 所
	請負代金額
工 期	年 月 日から 年 月 日まで
新たに契約した工事	発注機関名
	工 事 名
	路線等の名称
	工 事 場 所
	請負代金額
工 期	年 月 日から 年 月 日まで
兼務の理由	
(添付書類) 各工事の施工場所を記入した地図(縮尺1/100,000以上、工事現場間の距離を記したもの)	

- 注1 専任を要しない技術者どうしの兼務については、届出を要しない。
2 施工中の工事と新たに契約した工事との関係を示す工程表を添付すること。
3 現場代理人等通知書に添付して提出する場合は、宛先、請負者名などは省略する。

様式第23-3

建設業法施行令第27条第2項関係

主任技術者兼務届		
年 月 日		
愛知県知事殿 [愛知県 所長]		
請負者 住 所 (所在地) 氏 名 (名称及び代表者氏名)		
新しく請け負う工事で兼務届を提出する場合は「現場代理人等通知書」に添付することとしたため、宛先、請負者名などは省略する。 既発注工事では、「現場代理人等通知書」はすでに提出されているため、兼務届には、宛先、請負者名などを記載する。		
工事の主任技術者について、下記のとおり兼務します。		
記		
主任技術者の氏名	〇〇 〇〇	
当該工事	工 事 名	〇〇〇〇工事
	請 負 代 金 額	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
	工 期	令和〇年〇月〇〇日から 令和〇年〇月〇〇日まで
兼務先工事	発注機関名	〇〇〇〇〇〇
	工 事 名	〇〇〇〇工事
	路線等の名称	〇〇〇〇〇〇
	工 事 場 所	〇〇〇〇〇〇
	請負代金額	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
工 期	令和〇年〇月〇〇日から 令和〇年〇月〇〇日まで	
(添付書類) ・当該工事と兼務先工事との関係が確認できる書類 〔各工事の施工場所を記入した地図(縮尺1/100,000以上、工事現場間の距離を記したもの) 兼務する期間が確認できる工程表 など ・その他、個別に必要なと認める書類		

- 注 専任を要しない技術者どうしの兼務については、届出は不要
現場代理人等通知書に添付して提出する場合は、宛先、請負者名などは省略可

土木工事現場必携の主な改定点

第2章 書類関係

1. 現場代理人等通知書(様式23-4)

改定

様式第23-4

監理技術者兼務届

年 月 日

愛知県知事殿
[愛知県 所長]

請負者 住 所
(所在地)
氏 名
(名称及び代表者氏名)

新しく請け負う工事で兼務届を提出する場合は「現場代理人等通知書」に添付することとしたため、宛先、請負者名などは省略する。
既発注工事では、「現場代理人等通知書」はすでに提出されているため、兼務届には、宛先、請負者名などを記載する。

下記のとおり、監理技術者補佐を配置することにより監理技術者について兼務します。

記

監理技術者の氏名	
発注機関名	
工事名	
路線等の名称	
工事場所	
当初請負代金額	
監理技術者補佐の氏名	
工 期	年 月 日から 年 月 日まで

施工中の工事

発注機関名	
工事名	
路線等の名称	
工事場所	
当初請負代金額	
監理技術者補佐の氏名	
工 期	年 月 日から 年 月 日まで

新たに契約した工事

発注機関名	
工事名	
路線等の名称	
工事場所	
当初請負代金額	
監理技術者補佐の氏名	
工 期	年 月 日から 年 月 日まで

(添付書類)

- 各工事の施工場所を記入した地図(縮尺 1/100,000 以上、各工事が同一建設事務所管内でない場合は工事現場間の距離を記したもの)
- 各工事の CORINS の写し等
- 監理技術者の職務を適正に遂行できることが確認できる書類
- 監理技術者補佐が担う業務等を記載した書類

- 注1 現場代理人等通知書に添付して提出する場合は、宛先、請負者名などは省略する。
2 現に施工中の工事について新たに監理技術者補佐を配置する場合は、当該監理技術者補佐の経歴書を添付すること。その場合の経歴書の取扱いについては、現場代理人等通知書の例による。
3 監理技術者の職務を適正に遂行できることが確認できる書類は、監理技術者の施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立ち会い等及び監理技術者と監理技術者補佐との間の連絡体制について示したものであること。(様式は任意)

様式第23-4

建設業法第26条第3項第1号関係

主任技術者等兼務届

年 月 日

愛知県知事殿
[愛知県 所長]

請負者 住 所
(所在地)
氏 名
(名称及び代表者氏名)

配置する主任技術者又は監理技術者のどちらかを記載すること

新しく請け負う工事で兼務届を提出する場合は「現場代理人等通知書」に添付することとしたため、宛先、請負者名などは省略する。
既発注工事では、「現場代理人等通知書」はすでに提出されているため、兼務届には、宛先、請負者名などを記載する。

工事の監理技術者について、下記のとおり兼記

監理技術者の氏名	〇〇 〇〇
工 事 名	〇〇〇〇工事
請 負 代 金 額	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
工 期	令和〇年〇月〇〇日から 令和〇年〇月〇〇日まで
移 動 時 間	〇〇分
下 請 次 数	〇次
工事現場の施工体制の確認方法	〇〇〇〇
情報通信機器	〇〇〇〇
連絡員 氏 名	〇〇 〇〇
所 属 会 社	〇〇〇〇〇
実務経験※1	〇年〇月

当該工事

発注機関名	〇〇〇〇〇〇
工事名	〇〇〇〇工事
路線等の名称	〇〇〇〇〇〇
工事場所	〇〇〇〇〇〇
請負代金額	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
工 期	令和〇年〇月〇〇日から 令和〇年〇月〇〇日まで
下 請 次 数	〇次
工事現場の施工体制の確認方法	〇〇〇〇
情報通信機器	〇〇〇〇
連絡員 氏 名	〇〇 〇〇
所 属 会 社	〇〇〇〇〇
実務経験※1	〇年〇月

兼務先工事

(添付書類)

- 各工事の施工場所の位置及び移動時間を記入した地図(縮尺 1/100,000 以上、移動手段を明記)
- 兼務先工事が施工中の場合は、CORINS の写し等及び施工体系図
- 当該工事連絡員の実務経験証明書(任意様式) ※1
- その他、個別に必要と認める書類

- ※1：土木一式工事又は建築一式工事の場合のみ記載(添付)し、それ以外の工事は不要
注 現場代理人等通知書に添付して提出する場合は、宛先、請負者名などは省略可

現時点で定まらない項目は見込みを記載し、確定でき次第監督員の確認を受けること

土木工事現場必携の主な改定点

第2章 書類関係

1. 現場代理人等通知書(様式23-5, 6)

追加

様式第23-5

建設業法第26条第3項第2号関係

監理技術者兼務届		年 月 日
愛知県知事殿 [愛知県 所長]		
請負者 住 所 (所在地) 氏 名 (名称及び代表者氏名)		
工事の監理技術者について、下記のとおり兼記 新しく請け負う工事で兼務届を提出する場合は「現場代理人等通知書」に添付することとしたため、宛先、請負者名などは省略する。 既発注工事では、「現場代理人等通知書」はすでに提出されているため、兼務届には、宛先、請負者名などを記載する。		
監理技術者の氏名	〇〇 〇〇	
当該工事	工 事 名	〇〇〇〇〇〇
	請 負 代 金 額	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
	監理技術者補佐の氏名 ・生年月日(年齢)	〇〇 〇〇 平成〇〇年〇月〇〇日(〇〇歳)
	法令による資格・免許等	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
兼務先工事	発 注 機 関 名	〇〇〇〇〇〇
	工 事 名	〇〇〇〇工事
	路 線 等 の 名 称	〇〇〇〇〇〇
	工 事 場 所	〇〇〇〇〇〇
	請 負 代 金 額	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
	工 期	令和〇年〇月〇〇日から 令和〇年〇月〇〇日まで
	監理技術者補佐の氏名	〇〇 〇〇
	法令による資格・免許等	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
(添付書類) ・記入した当該工事監理技術者補佐の有資格を証明する書類 ・各工事の施工場所を記入した地図(縮尺 1/100,000 以上、各工事が同一建設事務所管内でない場合は工事現場間の距離を記したもの) ・兼務先工事が施工中の場合は、CORINS の写し等 ・その他、個別に必要と認める書類 注 現場代理人等通知書に添付して提出する場合は、宛先、請負者名及び重複する添付書類は省略可		

様式第23-6

建設業法第26条の5関係

主任技術者等兼務届		年 月 日	
愛知県知事殿 [愛知県 所長]			
請負者 住 所 (所在地) 氏 名 (名称及び代表者氏名)			
工事の監理技術者について、下記のとおり兼記 新しく請け負う工事で兼務届を提出する場合は「現場代理人等通知書」に添付することとしたため、宛先、請負者名などは省略する。 既発注工事では、「現場代理人等通知書」はすでに提出されているため、兼務届には、宛先、請負者名などを記載する。			
配置する主任技術者又は監理技術者のどちらかを記載すること	特定営業所技術者と兼務します。	営業所技術者又は特定営業所技術者のどちらかを記載すること	
監理技術者の氏名	〇〇 〇〇		
専任で配置されている営業所	契約書に記載の営業所		
当該工事	工 事 名	〇〇〇〇工事	
	請 負 代 金 額	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円 最新の契約額を税込みで記載 1 億円未満 (建築一式は 2 億円未満)	
	工 期	令和〇年〇月〇〇日から 令和〇年〇月〇〇日まで	
	移 動 時 間	〇〇分 当該工事現場と他の工事現場までの片道移動時間を記載 1 日の勤務時間内に範囲可能、かつ概ね 2 時間以内	
	下 請 次 数	〇次 入札者が注文者となる下請契約から数えて 3 を超えない	
	工事現場の施工体制の確認方法	〇〇〇〇 現場作業員の入退場が記録から確認できるもの CIS 又は AIT 連携したシステムが望ましいが、他システムであっても 記録から現場作業員の入退場が確認できるシステムであれば可	
	情 報 通 信 機 器	〇〇〇〇 関：スマートフォン、タブレット端末、無線 LAN システム ただし、現場の状況を確認するために必要な映像及び音声の送信が可能な留保通信機能が 対応され、かつ当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること	
	連絡員	氏 名	〇〇 〇〇 実務経験※1 〇年〇月 所 属 会 社 〇〇〇〇〇
(添付書類) ・営業所と工事施工場所の位置及び移動時間を記入した地図(縮尺 1/100,000 以上、移動手段を明記) ・当該工事連絡員の実務経験証明書(任意様式) ※1 ・その他、個別に必要と認める書類 ※1：土木一式工事又は建築一式工事の場合のみ記載(添付)し、それ以外の工事は不要 注 現場代理人等通知書に添付して提出する場合は、宛先、請負者名及び重複する添付書類は省略可 現時点で定まらない項目は見込みを記載し、確定でき次第監督員の確認を受けること			

土木工事現場必携の主な改定点

第2章 書類関係

2-2 書類作成の手引き

7-1. 施工計画書の内容

改定

表 7-1 施工計画書の記載内容

項 目	工事等の区分と記載項目 ※				摘 要
	一般建設工事 (当初請負代 金額が 4,500 万円以上)	当初請負代 金額が 4,500 万円 未満の工事	単価契約工 事もしくは 指示票によ る工事	緊急維持修 繕工事 注2)	
(1) 実施工程表	○	○	—	—	
(2) 現場組織表	○	—	—	—	
(3) 安全管理	○	○	○	○	
(4) 指定機械及び 主要機械 (船 舶)	○	—	—	—	
(5) 主要資材	○	—	—	—	
(6) 施工方法 (主要機械、仮 設備計画、工事 用地等を含む)	○	— 注1)	—	—	主要な工種について、作 業フロー図を記載する とともに、図面等を活用 して簡潔に記述する。
(7) 施工管理計画	○	○	—	—	
(8) 緊急時の体制 及び対応	○	○	○	○	
(9) 交通管理	○	○	○	○	
(10) 環境対策	○	—	—	—	
(11) 現場作業環境 の整備	○	—	—	—	現場環境改善について、 対象工事の場合に記載 する。
(12) 再生資源の利用の促進と建 設副産物の適 正処理方法	○	○	○	—	
(13) 法定休日・所定 休日 (週休二日 の導入)	○	○	—	—	対象工事の場合に記載 する。
(14) その他	○	○	○	—	

※ 「○」の項目：記載する

「—」の項目：設計図書に記載指示のある場合を除き、記載を省略する。

注1) つり足場を使用する工事においては、請負代金額に関わらず(6)施工方法を記載する。また、必要に応じて(9)監督員による段階確認等について記載する。

注2) 緊急維持修繕工事について、協定を締結している業者は一般事項として、(3)、(8)、(9)を記載した施工計画書を年度当初に担当者へ提出する。

土木工事現場必携の主な改定

第2章 書類関係

2-2 書類作成の手引き

7-1. 施工計画書の内容

改定

【(13) 法定休日・所定休日（週休二日の導入）】
愛知県週休2日工事実施要領に基づき、本工事は、月単位の週休2日（完全週休2日）工事として、以下の休工取得計画により工事を実施します。

（作成例）土木工事の場合

工事名： 0
受注者： 0
発注者： 0
工期： 2025/5/10 ~ 2025/7/30

2025年度 分

達成状況

完全週休2日

達成

達成

未達成

未達成

全体日数

82 日

対象期間(単年)

80 日

対象月

3 ヶ月

達成月

3 ヶ月

対象外(単年)

0 日

未達成

0 ヶ月

休工日数

23 日

休工率

28.7 %

凡例

休工日

着手・完成

工期

対象期間外

休日

祝日

2025年度 ※休工率が28.5%以上または土日数以上で達成

月単位 OK 休工率 0日 0日	月単位 OK 休工率 25.0% 休工 5日	月単位 OK 休工率 30.0% 休工 9日
4 月	5 月	6 月
日 月 火 水 木 金 土 休日 休工 達成状況	日 月 火 水 木 金 土 休日 休工 達成状況	日 月 火 水 木 金 土 休日 休工 達成状況
1 2 3 4 5 0 0	1 2 3 0 0	1 2 3 4 5 6 7 2 2
6 7 8 9 10 11 12 0 0	4 5 6 7 8 9 10 0 0	8 9 10 11 12 13 14 2 2
13 14 15 16 17 18 19 0 0	11 12 13 14 15 16 17 1 1	15 16 17 18 19 20 21 2 2
20 21 22 23 24 25 26 0 0	18 19 20 21 22 23 24 2 2	22 23 24 25 26 27 28 2 2
27 28 29 30 0 0	25 26 27 28 29 30 31 0 0	29 30 0 0
0日	5日	9日
月単位 OK 休工率 30.0% 休工 9日	月単位 OK 休工率 0日 0日	月単位 OK 休工率 0日 0日
7 月	8 月	9 月
日 月 火 水 木 金 土 休日 休工 達成状況	日 月 火 水 木 金 土 休日 休工 達成状況	日 月 火 水 木 金 土 休日 休工 達成状況
1 2 3 4 5 1 1	1 2 0 0	1 2 3 4 5 6 0 0
6 7 8 9 10 11 12 2 2	3 4 5 6 7 8 9 0 0	7 8 9 10 11 12 13 0 0
13 14 15 16 17 18 19 2 2	10 11 12 13 14 15 16 0 0	14 15 16 17 18 19 20 0 0
20 21 22 23 24 25 26 3 3	17 18 19 20 21 22 23 0 0	21 22 23 24 25 26 27 0 0
27 28 29 30 31 1 1	24 25 26 27 28 29 30 0 0	28 29 30 0 0
0日	0日	0日

作成例）港湾・漁港工事の場合

週休2日工事(港湾・漁港工事) 休工取得計画確認表

工事名： ○○○○工事 形式： 週休2日工事
工期： 2024年5月10日～2024年9月27日
発注者： ○○建設

	土	日	月	火	水	木	金	備考	休工日数		判定	完全週休2日実施確認		
									計画	実績		休日数	休日の 休工日数	完全週休2日 実施確認
日付	5/18	5/19	5/20	5/21	5/22	5/23	5/24	工事着手 評価対象外	—	—				
計画														
実績														
日付	5/25	5/26	5/27	5/28	5/29	5/30	5/31		0	0	達成	2		
計画												2		
実績												2		
日付	6/1	6/2	6/3	6/4	6/5	6/6	6/7		0	0	達成	2		
計画												2		
実績												2		
日付	6/8	6/9	6/10	6/11	6/12	6/13	6/14		0	0	達成	2		
計画												2		
実績												2		
日付	6/15	6/16	6/17	6/18	6/19	6/20	6/21		0	0	達成	2		
計画												2		
実績												2		

※様式は任意とする

土木工事現場必携の主な改定点

第2章 書類関係

2-2 書類作成の手引き

8. 施工体制台帳・施工体系図

改定

施工体制台帳

[illegible]

土木工事現場必携の主な改定点

第2章 書類関係

2-2 書類作成の手引き

16. 事故報告書

追加

注意事項

(3)請負者及び監督員は、建設工事事務データベースシステムの登録対象（表-1）となる工事事務の場合、図-1の登録作業の流れにより、必要な情報をシステムに登録する。

〈表-1、図1は次ページに掲載〉

土木工事現場必携の主な改定点

第2章 書類関係

2-2 書類作成の手引き

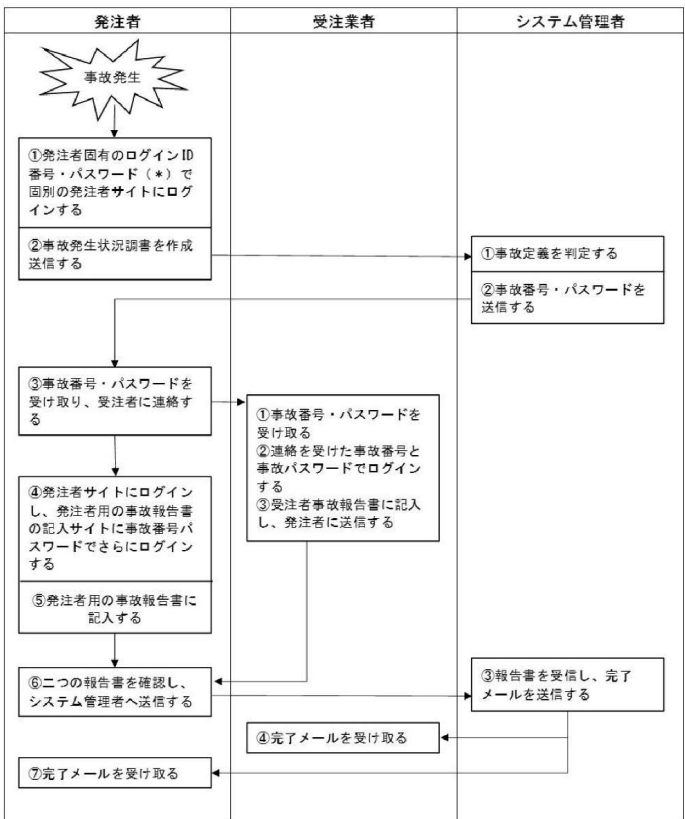
16. 事故報告書

追加

表-1 登録対象事故の定義

事故の分類	事故の定義
労働災害 (工事作業が起因して、工事関係者が死傷した事故)	工事作業場*内及びその隣接区域* (以下工事区域という) において、工事関係作業が起因して、工事関係者が死亡あるいは負傷した事故。 資機材・工事製品輸送作業 (標準仕様書の総則「1-1-40 交通安全管理第2項」に規定された安全輸送上の計画に記載された作業、以下輸送作業という) が起因して工事関係者が死亡あるいは負傷した事故。 なお、ここでいう負傷とは、休業4日以上の負傷をいう。 *工事作業場: 工事を施工するに当たって作業し、材料を集積し、又は機械類を置く等工事のために、固定あるいは移動等により周囲から明確に区分して使用する区域内をいうものとする。 *隣接区域: 本来、工事作業場外での作業は禁じられているが、適切な安全対策のもとに作業上やむを得ず使用する工事作業場に接続した区域
もらい事故 (第三者の行為が起因して、工事関係者が死傷した事故)	工事区域において、当該関係者以外の第三者が起因して工事関係者が死亡あるいは負傷した事故。 なお、ここでいう負傷とは休業4日以上の負傷をいう。
負傷公衆災害 (工事作業が起因して、当該工事関係者以外の第三者が死傷した事故)	工事区域における工事関係作業及び輸送作業が起因して当該工事関係者以外の第三者が死傷した事故。 なお、ここでいう第三者の負傷とは休業4日以上もしくはそれに相当する負傷をいう。
物損公衆災害 (工事作業が起因して、当該工事関係者以外の第三者の資産に損害が生じた事故)	工事区域における工事関係作業及び輸送作業が起因して第三者の資産に損害を与えた事故にあって、第三者の死傷に繋がる可能性の高かった事故。

図1 建設工事事故データベースシステム (SAS) 登録作業の流れ



※発注者固有のログインID番号・パスワードは、令和7年3月7日付通知「建設工事事故データベースシステム (SAS) への事故登録について」を参照のこと。

土木工事現場必携の主な改定点

第2章 書類関係

2-2 書類作成の手引き

16. 事故報告書

追加

(様式)

事 故 速 報 (第 報)									
情報の通報者名		(請負者名、第三者名等)							
令和 年 月 日 時 分受信 【決裁欄】									
(所属名:)									
発信者						受信者			
事故発生月日		令和 年 月 日 () 時 分				天候(温度)			
事故発生場所									
工事名									
工期		から		契約区分		本 庁 ・ 地方機関			
		まで							
請負者名									
事故の内訳	氏 名	年 齢	性 別	職 種	被害の程度	休業見込	備 考(病院名等)		
						日			
						日			
						日			
※事故の原因、経緯、処置等									

作業見込欄の追加

土木工事現場必携の主な改定点

第2章 書類関係

2-2 書類作成の手引き

参考 建設リサイクル法関係書類

改定

説明書

4 説明内容 (施行規則第16条の7)

①調査を終了した年月日

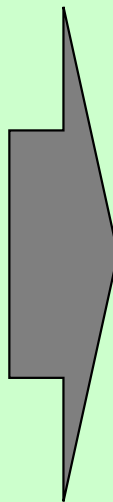
②調査の方法

☐設計図書による確認

☐目視による調査

☐分析調査による確認

③事前調査の結果



4 説明内容 (施行規則第16条の7)

①調査を終了した年月日

②調査の方法

☐設計図書による確認

☐目視による調査

☐分析調査による確認

③調査を行ったものの氏名及び資格

④事前調査の結果

土木工事現場必携の主な改定点

第3章 施工管理

3-1 施工管理

出来形成果総括表

追加

出来形成果総括表								
工事名 ○○○○○○工事								
路線等の名称 二級河川 ○○○川								
工事場所 ○○市○○町○○地内								
工種	種別	細別	単位	設計値	実測値	差	規格値	摘要
法覆護岸工								
	植生工							
		筋 芝	m ²	6,100.3	6,103.3	+3.0	設計値以上	
		張 芝	m ²	3,880.4	3,882.9	+2.5		
	コンクリートブロック工							
		基礎工 (A)	m	599.2	600.1	+0.9		
		ブロック積工 (A)	m ²	642.4	643.0	+0.6		
水路工								
	水路工		m	599.2	599.9	+0.7		
	暗渠工		m	9.8	9.9	+0.1		
	場所打擁壁工		m	619.7	620.1	+0.4		
	集水樹工		ヶ所	2	2	±0		
	取付水路工							
		U型水路工	m	54.8	54.7	-0.1		
		サイフォン取付工	m	2.2	2.2	±0		
	天端工		m ²	2,190.4	2,191.8	+1.4		
.....								

備考) 工種、種別、細別は設計書の内訳によること。

注) 設計書の内訳に単位・数量が1式として計上されている工種についても、設計図等をもとに具体的な設計値を記載する。

原則、工事目的物の出来形を計測しているものを記載すること。
したがって、土工（作業土工含む）、任意仮設、間接工事費（技術管理費、役務費等）については、記載を不要とする。
ただし、指定仮設（締切工、交通誘導警備員等）、取壊し工（処理量）、建設発生土（処理量）については、適正処理の確認等のため、記載すること。
なお、土工のみ、取壊し工のみ等の工事のように、その工種が工事目的物となる場合は、記載内容を監督員と協議すること。

原則、工事目的物の出来形を計測しているものを記載すること。
したがって、土工（作業土工含む）、任意仮設、間接工事費（技術管理費、役務費等）については、記載を不要とする。
ただし、指定仮設（締切工、交通誘導警備員等）、取壊し工（処理量）、建設発生土（処理量）については、適正処理の確認等のため、記載すること。
なお、土工のみ、取壊し工のみ等の工事のように、その工種が工事目的物となる場合は、記載内容を監督員と協議すること。

土木工事現場必携の主な改定点

第5章 各種様式

5-1 契約関係様式

様式改定

20	監督員任命通知書	79	修補完了届
21	工程表	83	請求書（前払金）
22	請負代金内訳書	85	認定請求書
23	現場代理人等通知書	86	中間前払金認定(否認定) 通知書
23-2	現場代理人兼務届	88	請求書（中間前払金）
23-3	主任技術者兼務届	89	工事請負既済部分検査 請求書
23-4	主任技術者等兼務届	92	請求書（部分払金）
23-5	監理技術者兼務届	93	請求書（完成代金）
23-6	主任技術者等兼務届		
24	工期延期届		
35	設計変更通知書		
65	部分使用協議書		
66	部分使用同意書		
70	指定部分完成通知書		
78	完成通知書		

土木工事現場必携の主な改定点

第5章 各種様式

5-3 施工関係様式

様式改定

現場発生品届 → 現場発生品調書

5-5 検査関係様式

様式改定

出来形検査結果通知書	→	既済部分検査結果通知書
修補補正指示書	→	修補指示書
検査結果合格通知書	→	完成検査合格通知書
指定部分完了検査合格通知書	→	指定部分完成検査合格通知書

土木工事現場必携の主な改定点

第6章 資 料

改 定

以下の資料を改定

- 監理技術者制度運用マニュアル
- 工事現場における現場代理人の常駐の運用について
- 工事現場における適正な施工体制の確保について
- 施工体制の適正化に向けての現場点検の手引き(案)
- 愛知県建設副産物リサイクルガイドライン実施要綱
- 建設発生土(土砂)等の利用と処理に関する実施要領
- あいくる材率先利用方針
- 騒音・振動の規制のあらまし
- 建設工事等検査要領、土木工事検査基準、建設工事成績評定要領、建設工事成績評定結果閲覧要領